

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第2期中(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)
【会社名】	マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Monex Beans Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上田 雅貴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上田 雅貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第1期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
営業収益（百万円）	10,295	15,196	21,716
純営業収益（百万円）	9,752	14,481	20,690
経常利益（百万円）	3,983	8,593	9,180
中間（当期）純利益（百万円）	4,280	4,425	7,079
純資産額（百万円）	26,959	32,360	29,811
総資産額（百万円）	197,755	287,114	232,091
1株当たり純資産額（円）	11,498.27	13,801.53	12,694.66
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	1,827.92	1,887.35	3,001.49
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	13.6	11.3	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,126	24,503	15,987
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	89	632	237
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	15,545	13,837	26,245
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	38,566	14,706	26,004
従業員数（人）	94	101	96

（注）1．営業収益には消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第 1 期中	第 2 期中	第 1 期
会計期間	自 平成16年 8 月 2 日 至 平成16年 9 月30日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	自 平成16年 8 月 2 日 至 平成17年 3 月31日
営業収益（百万円）	131	1,468	2,129
経常利益（百万円）	70	1,039	1,601
中間（当期）純利益（百万円）	44	1,029	1,592
資本金（百万円）	8,800	8,800	8,800
発行済株式総数（株）	2,344,687.46	2,344,687.46	2,344,687.46
純資産額（百万円）	26,583	28,031	28,221
総資産額（百万円）	27,014	28,367	28,383
1 株当たり中間（年間）配当額（円）	-	0.00	500.00
自己資本比率（％）	98.4	98.8	99.4
従業員数（人）	11	17	13

（注）1．当社は平成16年 8 月 2 日の設立であるため、第 1 期は平成16年 8 月 2 日から平成17年 3 月31日までの変則決算となっております。

2．営業収益には消費税等は含まれておりません。

3．「1 株当たり純資産額」、「1 株当たり中間（当期）純利益金額」および「潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1)合併

マネックス証券株式会社（連結子会社）及び日興ビーンズ証券株式会社（連結子会社）は、平成17年5月1日付で、日興ビーンズ証券株式会社を存続会社として合併し、マネックス・ビーンズ証券株式会社（連結子会社）に商号変更いたしました。

マネックス・ビーンズ証券株式会社は特定子会社であります。

なお、平成17年12月3日、マネックス・ビーンズ証券株式会社はマネックス証券株式会社に商号変更いたしました。

(2)新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) WR Hambrecht & Co Japan 株式会社	東京都千代田区	16	経営財務の調 査、研究及び情 報収集	33.3	役員の兼任等

(3)除外

ソニー株式会社は、所有する当社株式の一部について売却を行ったため、その他の関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと以下のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
証券業	101

(注) 上記のほか、派遣社員98名が勤務しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	17
---------	----

(3) 労働組合の状況

当社グループの各会社には労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内株式市場は、日経平均が11,000円台から始まり中間期末には13,000円台となりました。平成17年9月には東証一部売買代金が3兆円超の過去最高を記録した日もあり、商いを伴って堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、個人投資家の活発な取引に支えられ、主力である株式委託取次業務をはじめ、外国為替保証金取引や投資信託の販売も好調でありました。

中間期末の口座数は、483,962口座（前期末比44,448口座増）となり、預かり資産は1兆7,563億円（前期末比2,512億円増）となりました。

また、平成17年5月1日には証券子会社のマネックス証券と日興ビーンズ証券の2社が合併によりマネックス・ビーンズ証券1社となりコスト削減を進めました。

(受入手数料)

当中間連結会計期間の受入手数料は合計で12,115百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

委託手数料

好調な株式相場にも支えられ、委託手数料は10,052百万円（同35.4%増）となりました。

引受・売出手数料

34銘柄の新規公開株式・既公開株式の引受を行い、引受・売出手数料は333百万円（同366.4%増）となりました。

このうち当社株式の売出をマネックス・ビーンズ証券において引き受けたことによる手数料が180百万円であります。

募集・売出しの取扱手数料

H S B C インドオープンおよびオルタナティブ投信であるアジアフォーカスの販売手数料が好調であったことから、募集・売出しの取扱手数料は288百万円（同144.3%増）となりました。

その他の受入手数料

外国為替保証金取引の手数料が引続き好調で1,027百万円、投資信託代行手数料は133百万円となり合計で1,441百万円（同50.2%増）となりました。

受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	10,018	0	26	7	10,052	83.0
引受・売出手数料	333	-	-	-	333	2.7
募集・売出しの取扱手数料	3	6	277	-	288	2.4
その他の受入手数料	209	0	144	1,087	1,441	11.9
計	10,565	6	449	1,094	12,115	100.0

(トレーディング損益)

当中間連結会計期間のトレーディング損益は43百万円（同41.6%減）でありました。主な収益は外国投信、外貨建債券の販売や外国為替保証金取引に伴う為替損益でありました。

(金融収益)

信用取引残高が堅調に推移し、中間期末には売建と買建の合計で1,781億円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の金融収益2,918百万円(同84.9%増)となりましたが、このうち2,553百万円は信用取引による収益であります。なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2,202百万円でありました。

以上の結果、営業収益は15,196百万円(同47.6%増)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は14,481百万円(同48.5%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

システム、バックオフィス業務などにかかる事務委託費は1,610百万円、リース料、システム保守料などを含む器具備品費は320百万円、支払手数料・取引所協会費は847百万円となりました。販売費及び一般管理費は合計で5,650百万円(同0.8%減)となりました。

以上の結果、営業利益は8,830百万円(同117.8%増)となりました。

当中間連結会計期間には当社株式が東京証券取引所マザーズ市場上場から市場第一部上場への変更となり、これにともない株式売出を行ないましたので、営業外費用として株式上場費用248百万円を計上しております。

この結果、経常利益は8,593百万円(同115.7%増)となりました。

(その他)

特別損失930百万円の主な内訳は、マネックス証券と日興ビーンズ証券との合併に係る費用が467百万円、また証券取引責任準備金繰入367百万円でありました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は7,811百万円(同110.6%増)、中間純利益は4,425百万円(同3.4%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出24,503百万円(前年同期は7,126百万円の収入)、投資活動による支出632百万円(前年同期比603.3%増)および財務活動による収入13,837百万円(同11.0%減)でありました。この結果、当中間期末の現金および現金同等物は、期首より11,298百万円減少し、14,706百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって使用した資金は24,503百万円になりました。税金等調整前中間純利益7,811百万円となり、預り金の増加27,966百万円、有価証券担保貸付金・借入金の増減20,915百万円、受入保証金の増加9,506百万円により資金を取得しました。一方、預託金の増加21,945百万円、分離保管預金の増加18,812百万円、信用取引資産・負債の増減49,835百万円により資金を使用しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動のため支出した資金は、632百万円になりました。投資有価証券の取得により875百万円、投資有価証券の売却、無形固定資産の譲渡より、それぞれ149百万円、50百万円の収入を得ております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により取得した資金は13,837百万円となりました。短期借入金の増加により15,000百万円を取得しました。一方配当金の支払により1,162百万円の資金を使用しております。

(3) 事業の状況

証券業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

自己（百万円）	24,834
委託（百万円）	9,561,853
合計（百万円）	9,586,687
委託比率（％）	99.7
委託信用取引比率	49.5

（注）投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高（百万円）	7,739	-	-
売出高（百万円）	6,626	1,243	-
募集の取扱高（百万円）	256	1,278	1,206,325
売出しの取扱高（百万円）	5	-	-

2【生産、受注及び販売の状況】

証券業等を営む会社の持株会社としての業務の性格上、生産等にかかる状況はありません。なお、事業の状況につきましては、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約の概要
マネックス・ビーンズ証券株式会社	日興システムソリューションズ株式会社	オンライン取引アウトソーシング業務委託契約	証券取引に係る情報システム処理

これにともない、以下の契約を終了することについて合意いたしました。

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約の概要
日興ビーンズ証券株式会社	日興システムソリューションズ株式会社	オンライン取引アウトソーシング業務委託契約	証券取引に係る情報システム処理

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

平成17年5月、旧マネックス証券株式会社は日興ビーンズ証券株式会社と合併いたしました。これにより不要となったシステム関連のリース契約について解約いたしました。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手および完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
マネックス証券 株式会社	未定 (東京都中央区)	本社の一部およびコ ールセンター	249	-	自己資金	平成17年12月	平成18年3月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 敷金および建物附属設備を投資予定金額に記載しております。

3. 上記のほか、システム投資として306百万円のリース契約を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,344,687.46	2,344,687.46	東京証券取引所 市場第一部	-
計	2,344,687.46	2,344,687.46	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年9月30日	-	2,344,687.46	-	8,800	-	17,828

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日興コーディアルグループ	東京都中央区日本橋兜町6-5	616,419	26.29
松本 大	東京都千代田区丸の内一丁目11-1 マネックス・ビーンズ・ホールディングス 株式会社気付	260,480	11.11
ソニー株式会社	東京都品川区北品川六丁目7-35	240,400	10.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	87,350	3.73
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	70,341	3.00
株式会社リクルート	東京都中央区銀座八丁目4-17	57,200	2.44
株式会社インターネットイニシアティブ	東京都千代田区神田神保町一丁目105	47,376	2.02
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1-1	37,122	1.58
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	36,869	1.57
工藤恭子	東京都千代田区丸の内一丁目11-1 マネックス・ビーンズ・ホールディングス 株式会社気付	34,558	1.47
計	-	1,488,115	63.47

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 87,350株

野村信託銀行株式会社(投信口) 36,869株

2. フィデリティ投信株式会社から平成17年10月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成17年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況においては考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	152,943	6.52

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,003	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,330,674	2,330,674	-
端株	普通株式 10.46	-	-
発行済株式総数	2,344,687.46	-	-
総株主の議決権	-	2,344,677	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が115株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数115個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マネックス・ピーンズ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	14,003	-	14,003	0.60

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	151,000	135,000	130,000	119,000	143,000	136,000
最低(円)	129,000	105,000	110,000	110,000	105,000	115,000

(注) 最高・最低株価は、平成17年9月21日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年8月2日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年8月2日から平成16年9月30日まで）および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金			38,566		33,518		26,004	
2. 預託金			46,631		83,764		61,887	
3. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		305		247		246		
(2) デリバティブ取引		0	306	0	247	0	246	
4. 約定見返勘定			-		-		34	
5. 信用取引資産								
(1) 信用取引貸付金		98,572		148,298		125,264		
(2) 信用取引借証券担保金		2,176	100,748	9,149	157,447	5,552	130,817	
6. 有価証券担保貸付金								
(1) 借入有価証券担保金		142	142	15	15	2	2	
7. 募集等払込金			80		1,921		292	
8. 短期差入保証金			7,711		3,167		7,993	
9. 未収収益			914		1,988		1,091	
10. 繰延税金資産			497		508		496	
11. その他			985		2,464		2,028	
貸倒引当金			177		2		177	
流動資産合計			196,405	99.3	285,042	99.3	230,717	99.4
固定資産								
1. 有形固定資産	1		122		91		98	
2. 無形固定資産			227		101		138	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	499		1,505		766		
(2) 長期差入保証金		320		326		326		
(3) 繰延税金資産		78		45		43		
(4) その他		138		391		36		
貸倒引当金		35	1,000	390	1,878	35	1,136	
固定資産合計			1,350	0.7	2,072	0.7	1,373	0.6
資産合計			197,755	100.0	287,114	100.0	232,091	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		83		95		125		
(2) デリバティブ取引		-	83	0	95	0	125	
2. 約定見返勘定			102		92		29	
3. 信用取引負債								
(1) 信用取引借入金		70,121		33,187		67,990		
(2) 信用取引貸証券受入金		8,854	78,975	29,828	63,015	18,229	86,220	
4. 有価証券担保借入金								
(1) 有価証券貸借取引受入金		11,170	11,170	27,513	27,513	6,584	6,584	
5. 預り金			19,854		55,491		27,524	
6. 受入保証金			42,717		59,471		49,965	
7. 短期借入金			15,300		41,000		26,000	
8. 未払法人税等			53		2,821		2,214	
9. 賞与引当金			81		137		159	
10. ポイントサービス引当金			193		464		388	
11. 退職給付引当金			-		-		79	
12. その他	7		1,347		3,192		1,893	
流動負債合計			169,880	85.9	253,297	88.2	201,187	86.7
固定負債								
1. 退職給付引当金			102		-		-	
固定負債合計			102	0.1	-	-	-	-
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	5		809		1,433		1,065	
2. 商品取引責任準備金	6		2		14		7	
特別法上の準備金合計			812	0.4	1,448	0.5	1,072	0.5
負債合計			170,796	86.4	254,745	88.7	202,260	87.1
(少数株主持分)								
少数株主持分			-	-	9	0.0	19	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		8,800	4.4	8,800	3.1	8,800	3.8
資本剰余金		15,154	7.7	15,154	5.3	15,154	6.5
利益剰余金		3,005	1.5	8,406	2.9	5,804	2.5
その他有価証券評価差額 金		-	-	0	0.0	52	0.0
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		26,959	13.6	32,360	11.3	29,811	12.8
負債、少数株主持分及び資 本合計		197,755	100.0	287,114	100.0	232,091	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
1. 受入手数料										
(1)委託手数料		7,422		10,052		15,362				
(2)引受・売出手数料		71		333		259				
(3)募集・売出しの取扱手数料		117		288		294				
(4)その他		959	8,572	1,441	12,115	2,014	17,931			
2. トレーディング損益			74		43		152			
3. 金融収益			1,578		2,918		3,457			
4. その他の営業収益			70		119		174			
営業収益計			10,295	100.0	15,196	100.0	21,716	100.0		
1. 金融費用			542		715		1,025			
純営業収益			9,752	94.7	14,481	95.3	20,690	95.3		
販売費及び一般管理費	1		5,698	55.3	5,650	37.2	11,424	52.6		
営業利益			4,054	39.4	8,830	58.1	9,266	42.7		
営業外収益			18	0.2	23	0.2	39	0.2		
営業外費用										
1. 株式上場費用			-		248		-			
2. 創立費			87		-		87			
3. その他			1	89	12	261	1.7	38	125	0.6
経常利益			3,983	38.7	8,593	56.5	9,180	42.3		
特別利益										
1. 固定資産譲渡益	2		-		50		-			
2. 投資有価証券売却益			-	-	98	148	-	-		
特別損失										
1. 合併費用			-		467		-			
2. 固定資産除却損			-		18		11			
3. 事務委託解約違約金			-		69		-			
4. 役員退職慰労金			72		-		72			
5. 証券取引責任準備金繰入			199		367		455			
6. 商品取引責任準備金繰入			2	274	7	930	7	546	2.5	
税金等調整前中間(当期)純利益			3,708	36.0	7,811	51.4	8,634	39.8		
法人税、住民税及び事業税			4		2,959		2,131			
法人税等調整額			575	5.6	436	3,396	576	1,555	7.2	
少数株主損失			-	-	9	0.1	0	0.0		
中間(当期)純利益			4,280	41.6	4,425	29.1	7,079	32.6		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,011		15,154		10,011
資本剰余金増加高							
1. 新株引受権の権利行使による増加高		123		-		123	
2. 株式移転に伴う増加高		5,020	5,143	-	-	5,020	5,143
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,154		15,154		15,154
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,215		5,804		1,215
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		4,280	4,280	4,425	4,425	7,079	7,079
利益剰余金減少高							
1. 支払配当金		-		1,172		-	
2. 取締役賞与		60		47		60	
3. 連結子会社の合併に伴う減少高		-	60	603	1,823	-	60
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,005		8,406		5,804

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		3,708	7,811	8,634
2. 減価償却費		40	43	141
3. 営業権償却		35	-	95
4. 新株発行費		1	-	1
5. 貸倒引当金の増加額		177	179	177
6. 賞与引当金の減少額		231	22	153
7. ポイントサービス引当金の 増加額		-	76	286
8. 退職給付引当金の増減額		10	79	13
9. 受取利息及び受取配当金		1,587	2,931	3,467
10. 支払利息		542	715	1,026
11. 固定資産譲渡益		-	50	-
12. 投資有価証券売却益		-	98	-
13. 固定資産除却損		-	18	-
14. 預託金の増加額		-	21,945	17,811
15. 分離保管預金の増加額		-	18,812	-
16. トレーディング商品の増減 額		26	65	32
17. 信用取引資産・負債の増減 額		11,785	49,835	34,609
18. 有価証券担保貸付金・有価 証券担保借入金の増減額		5,902	20,915	1,457
19. 短期差入保証金の増減額		4,145	4,825	4,427
20. 預り金の増加額		4,806	27,966	12,476
21. 受入保証金の増加額		10,086	9,506	17,334
22. 取締役賞与の支払額		60	47	60
23. その他		1,096	2,360	769
小計		6,378	24,056	18,175
24. 利息及び配当金の受取額		1,330	2,549	3,264
25. 利息の支払額		575	798	1,051
26. 法人税等の支払額		6	2,197	24
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		7,126	24,503	15,987

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1.有形固定資産の取得による 支出		29	14	35
2.無形固定資産の取得による 支出		17	7	103
3.無形固定資産の譲渡による 収入		-	50	-
4.投資有価証券の取得による 支出		-	875	80
5.投資有価証券の売却による 収入		-	149	-
6.関係会社株式の売却による 収入		-	-	19
7.長期差入保証金の差入によ る支出		138	16	145
8.長期差入保証金の返還によ る収入		95	85	95
9.その他		1	4	11
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		89	632	237
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1.自己株式の取得による支出		-	0	-
2.短期借入金が増加額		15,300	15,000	26,000
3.株式の発行による収入		245	-	245
4.親会社による配当金の支払 額		-	1,162	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		15,545	13,837	26,245
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		22,581	11,298	10,020
現金及び現金同等物の期首残 高		15,984	26,004	15,984
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	38,566	14,706	26,004

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 マネックス証券株式会社 日興ビーンズ証券株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 マネックス・ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日に合併し、マネックス・ビーンズ証券株式会社となりました。 (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社(マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社)は、小規模であり、総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 マネックス証券株式会社 日興ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 (2)非連結子会社の数 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、主として匿名組合契約方式による有価証券等の投資事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht & Co Japan株式会社 WR Hambrecht & Co Japan株式会社は、設立により当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。 (2)持分法を適用していない非連結子会社 (マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社)は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>()満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>()其他有価証券 (イ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>()其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>()満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>()其他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>ただし、マネックス証券株式会社の営業権で、合併により効果がなくなるものについては、帳簿価額から合併時までの償却費相当額を控除した残額を営業外費用に計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ただし一部の賞与については当中間連結会計期間末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、中間連結会計期間末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイントサービス引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>退職給付引当金 日興ビーンズ証券株式会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同社は平成17年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度を廃止する予定であります。このため、当連結会計年度末においては会社都合要支給額を流動負債の退職給付引当金に計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>資本連結手続に関する事項</p> <p>()持分プーリング法の適用 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社(以下「両社」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。</p> <p>()企業結合を持分の結合と判定した根拠 今回の企業結合については、両社の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p>		<p>資本連結手続に関する事項</p> <p>()持分プーリング法の適用 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社(以下「両社」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。</p> <p>()企業結合を持分の結合と判定した根拠 今回の企業結合については、両社の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業組合に対する出資は、前中間連結会計期間末までは「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当中間連結会計年度末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における当該金額は100百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「営業権償却」は100百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 273百万円</p> <p>2. 信用取引の自己融資見返り株券3,149百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券22,151百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、中間期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 9,160百万円 信用取引借入金の本担保証券 70,383百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 11,324百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 88,799百万円 信用取引借証券 2,160百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 24,864百万円 受入保証金代用有価証券 85,685百万円</p> <p>5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22に基づき計上しております。</p> <p>7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 282百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券27,708百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 34,357百万円 信用取引借入金の本担保証券 33,949百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 27,121百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 149,554百万円 信用取引借証券 9,008百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 32,361百万円 受入保証金代用有価証券 165,131百万円</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 同左</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 81,000百万円 借入実行残高 41,000百万円 差引額 40,000百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 272百万円</p> <p>2. 信用取引の自己融資見返り株券1,667百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券24,850百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 19,330百万円 信用取引借入金の本担保証券 66,989百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 7,024百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 120,554百万円 信用取引借証券 5,301百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 28,028百万円 受入保証金代用有価証券 110,590百万円</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 同左</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 78,000百万円 借入実行残高 24,000百万円 差引額 54,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。																																																																
<table> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td>708百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td>810百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>729百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,684百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>35百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	708百万円	通信運送費・情報料	810百万円	広告宣伝費	295百万円	役員報酬	59百万円	従業員給料	505百万円	賞与引当金繰入額	73百万円	退職給付費用	25百万円	器具備品費	729百万円	事務委託費	1,684百万円	貸倒引当金繰入額	177百万円	営業権償却	35百万円	<table> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td>847百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td>872百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>677百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,610百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>180百万円</td></tr> </table> <p>2. 東京証券取引所取引参加者資格の譲渡によるものであります。</p>	支払手数料・取引所協会費	847百万円	通信運送費・情報料	872百万円	広告宣伝費	264百万円	役員報酬	86百万円	従業員給料	677百万円	賞与引当金繰入額	137百万円	退職給付費用	11百万円	器具備品費	320百万円	事務委託費	1,610百万円	貸倒引当金繰入額	180百万円	<table> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td>1,323百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td>1,707百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>1,227百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>159百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,376百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,517百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>70百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,323百万円	通信運送費・情報料	1,707百万円	広告宣伝費	500百万円	役員報酬	148百万円	従業員給料	1,227百万円	賞与引当金繰入額	159百万円	退職給付費用	37百万円	器具備品費	1,376百万円	事務委託費	3,517百万円	貸倒引当金繰入額	177百万円	営業権償却	70百万円
支払手数料・取引所協会費	708百万円																																																																	
通信運送費・情報料	810百万円																																																																	
広告宣伝費	295百万円																																																																	
役員報酬	59百万円																																																																	
従業員給料	505百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	73百万円																																																																	
退職給付費用	25百万円																																																																	
器具備品費	729百万円																																																																	
事務委託費	1,684百万円																																																																	
貸倒引当金繰入額	177百万円																																																																	
営業権償却	35百万円																																																																	
支払手数料・取引所協会費	847百万円																																																																	
通信運送費・情報料	872百万円																																																																	
広告宣伝費	264百万円																																																																	
役員報酬	86百万円																																																																	
従業員給料	677百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	137百万円																																																																	
退職給付費用	11百万円																																																																	
器具備品費	320百万円																																																																	
事務委託費	1,610百万円																																																																	
貸倒引当金繰入額	180百万円																																																																	
支払手数料・取引所協会費	1,323百万円																																																																	
通信運送費・情報料	1,707百万円																																																																	
広告宣伝費	500百万円																																																																	
役員報酬	148百万円																																																																	
従業員給料	1,227百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	159百万円																																																																	
退職給付費用	37百万円																																																																	
器具備品費	1,376百万円																																																																	
事務委託費	3,517百万円																																																																	
貸倒引当金繰入額	177百万円																																																																	
営業権償却	70百万円																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)																				
<table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>38,566</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>38,566</td></tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	38,566	現金及び現金同等物	38,566	<table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>33,518</td></tr> <tr><td>分離保管預金</td><td>18,812</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,706</td></tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	33,518	分離保管預金	18,812	現金及び現金同等物	14,706	<table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>26,004</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>26,004</td></tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	26,004	現金及び現金同等物	26,004
	百万円																					
現金及び預金勘定	38,566																					
現金及び現金同等物	38,566																					
	百万円																					
現金及び預金勘定	33,518																					
分離保管預金	18,812																					
現金及び現金同等物	14,706																					
	百万円																					
現金及び預金勘定	26,004																					
現金及び現金同等物	26,004																					

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
器具備 品	3,164	2,482	682	器具備 品	229	139	90	器具備 品	2,019	1,561	458																		
ソフト ウェア	1,832	952	880	ソフト ウェア	102	51	50	ソフト ウェア	1,832	1,135	697																		
合計	4,997	3,435	1,562	合計	331	190	140	合計	3,852	2,697	1,155																		
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額																					
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,620百万円</td> </tr> </table>				1年内	763百万円	1年超	856百万円	合計	1,620百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </table>				1年内	69百万円	1年超	76百万円	合計	145百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,197百万円</td> </tr> </table>				1年内	581百万円	1年超	616百万円	合計	1,197百万円
1年内	763百万円																												
1年超	856百万円																												
合計	1,620百万円																												
1年内	69百万円																												
1年超	76百万円																												
合計	145百万円																												
1年内	581百万円																												
1年超	616百万円																												
合計	1,197百万円																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																					
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	537百万円	減価償却費相当額	489百万円	支払利息相当額	29百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	152百万円	支払利息相当額	8百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>896百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	1,004百万円	減価償却費相当額	896百万円	支払利息相当額	52百万円
支払リース料	537百万円																												
減価償却費相当額	489百万円																												
支払利息相当額	29百万円																												
支払リース料	168百万円																												
減価償却費相当額	152百万円																												
支払利息相当額	8百万円																												
支払リース料	1,004百万円																												
減価償却費相当額	896百万円																												
支払利息相当額	52百万円																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																					
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	184	3	-	-
(2)債券	106	0	-	-
(3)受益証券	15	0	83	8
合計	305	4	83	8

トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	9	9	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	499

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	101	1	-	-
(2)債券	145	0	-	-
(3)受益証券	-	-	95	8
合計	247	2	95	8

トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	600	598	1
合計	600	598	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	518
投資事業組合出資	97
匿名組合出資	275
合計	891

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1) 株式	132	0	-	-
(2) 債券	87	1	-	-
(3) 受益証券	25	1	125	4
合計	246	1	125	4

トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	50	139	89
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50	139	89

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	518
投資事業組合出資	97
合計	615

(デリバティブ取引関係)

トレーディングに属するもの

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	51	0	-	-

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	108	0	72	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	58	0	29	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

証券業および証券付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 11,498.27円 1株当たり中間純利益金額 1,827.92円	1株当たり純資産額 13,801.53円 1株当たり中間純利益金額 1,887.35円	1株当たり純資産額 12,694.66円 1株当たり当期純利益金額 3,001.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,280	4,425	7,079
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	47
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(47)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,280	4,425	7,032
期中平均株式数(株)	2,341,714	2,344,687	2,343,086

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			226		697		1,153
2.繰延税金資産			25		14		10
3.その他			42		561		405
流動資産合計			294	1.1	1,273	4.5	1,569
固定資産							
1.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			-		345		70
(2)関係会社株式			26,628		26,654		26,648
(3)繰延税金資産			-		3		3
(4)その他			92		92		92
固定資産合計			26,720	98.9	27,094	95.5	26,813
資産合計			27,014	100.0	28,367	100.0	28,383

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		300		-		-	
2. 未払法人税等		0		8		10	
3. 賞与引当金		2		19		8	
4. その他	1	44		224		58	
流動負債合計		347	1.3	252	0.9	78	0.3
固定負債							
1. 長期預り保証金		84		84		84	
固定負債合計		84	0.3	84	0.3	84	0.3
負債合計		431	1.6	336	1.2	162	0.6
(資本の部)							
資本金		8,800	32.6	8,800	31.0	8,800	31.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		17,828		17,828		17,828	
資本剰余金合計		17,828	66.0	17,828	62.8	17,828	62.8
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()		44		1,403		1,592	
利益剰余金合計		44	0.2	1,403	5.0	1,592	5.6
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		26,583	98.4	28,031	98.8	28,221	99.4
負債資本合計		27,014	100.0	28,367	100.0	28,383	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 2日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 8月 2日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収益										
1. 業務受託収入		113		361		456				
2. 不動産賃貸料収入		17		88		87				
3. 関係会社配当金		-	131	100.0	1,018	1,468	100.0	1,584	2,129	100.0
販売費及び一般管理費	1		113			405	27.6		439	20.6
営業利益			17	13.5		1,063	72.4		1,689	79.4
営業外収益										
1. 業務受託収入	2	-			221			-		
2. その他		0	0	0.0	1	223	15.2	0	0	0.0
営業外費用										
1. 株式上場費用		-			246			-		
2. 創立費		87			-			87		
3. その他		0	87	66.9	-	246	16.8	0	88	4.1
経常利益又は経常損失()			70	53.5		1,039	70.8		1,601	75.2
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()			70	53.5		1,039	70.8		1,601	75.2
法人税、住民税及び事業税		0			14			22		
法人税等調整額		25	25	19.4	4	10	0.7	13	8	0.4
中間(当期)純利益又は中 間純損失()			44	34.1		1,029	70.1		1,592	74.8
前期繰越利益			-			373			-	
中間(当期)未処分利益又 は中間未処理損失()			44			1,403			1,592	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 2日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 2日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>
<p>2. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞 与支給見込額の当中間会計期間負担額を 計上しております。 ただし一部の賞与については当中間期 末においては金額が確定しているため、 流動負債の「その他」に含めておりま す。</p>	<p>2. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 同左</p>	<p>2. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞 与支給見込額の当期負担額を計上してお ります。 ただし一部の賞与については当期末に おいては金額が確定しているため、流動 負債の「その他」に含めております。</p>
<p>3. その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>	<p>3. その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 同左</p>	<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。	1. 同左 2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 500百万円	2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 500百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年8月2日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 28百万円 従業員給料 19百万円 不動産費 14百万円	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 78百万円 従業員給料 83百万円 賞与引当金繰入 19百万円 不動産費 79百万円 2. 株式上場に係る子会社からの負担金であります。	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 108百万円 従業員給料 85百万円 賞与引当金繰入 8百万円 不動産費 75百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成16年8月2日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年8月2日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

平成17年6月27日 関東財務局長に提出

事業年度（第1期）（自 平成16年8月2日 至 平成17年3月31日）

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月13日 関東財務局長に提出

事業年度（第1期）（自 平成16年8月2日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月16日 関東財務局長に提出

事業年度（第1期）（自 平成16年8月2日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4)臨時報告書

平成17年8月19日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成17年9月6日 関東財務局長に提出

平成17年8月19日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6)臨時報告書の訂正報告書

平成17年9月7日 関東財務局長に提出

平成17年8月19日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(7)半期報告書の訂正報告書

平成17年12月6日 関東財務局長に提出

第1期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 宏一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 宏一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 宏一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成16年8月2日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成16年8月2日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年8月2日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 宏一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。